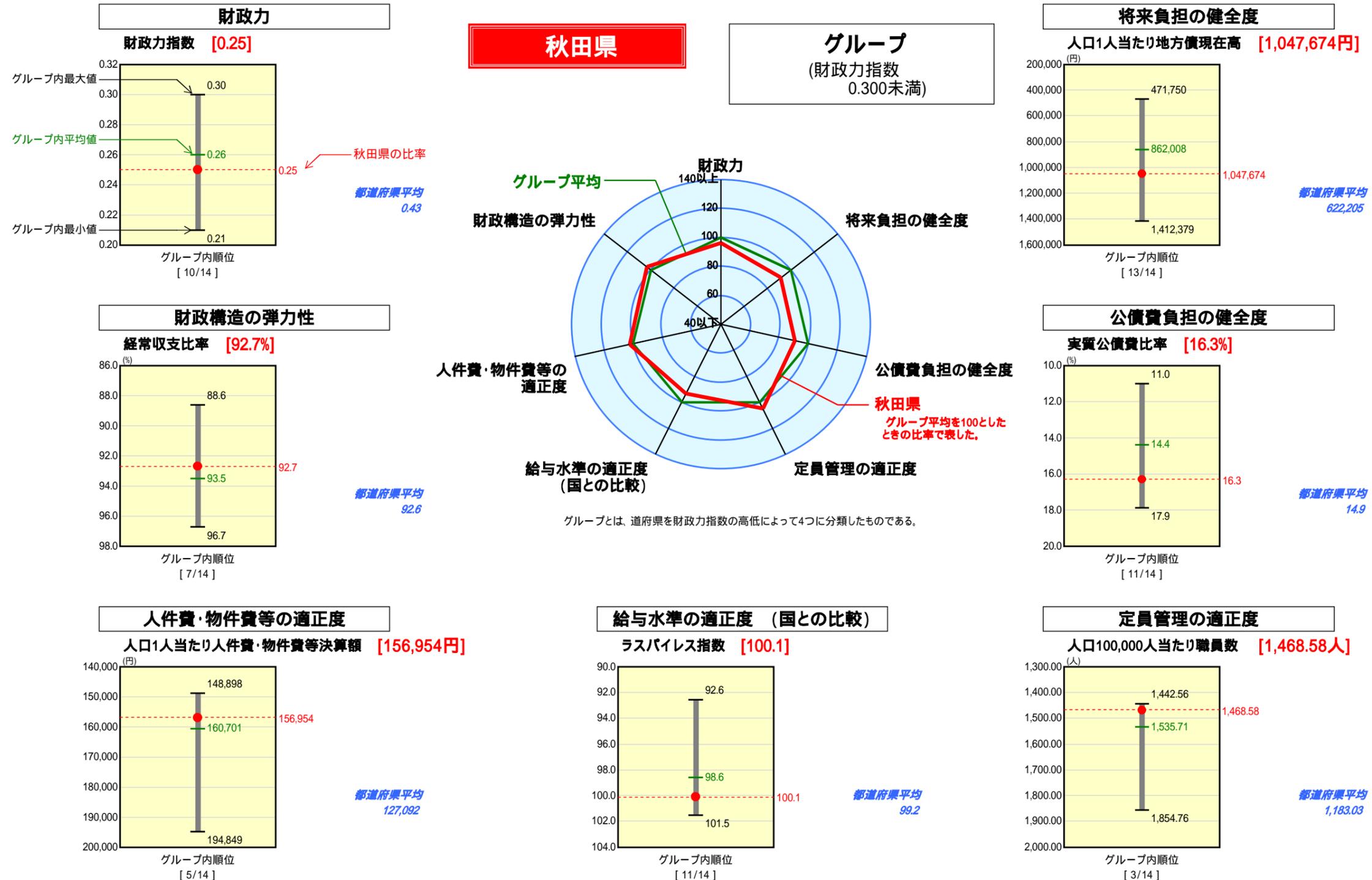


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数
・長引く景気低迷による県税収入の伸び悩みなどもあり、県税収入の財源に占める割合が低いことから、0.25と類似団体平均を下回っている。平成17年度を初年度とする「新行財政改革推進プログラム」により、平成23年度までに知事部局を3,500人体制とするほか、目標設定による行政経費の縮減や県債発行額の抑制など一層の行政の効率化に努めることにより、「持続可能な財政基盤」の確立を目指す。

経常収支比率
・歳入において、三位一体改革に伴い国庫支出金が減少するとともに地方譲与税及び地方特例交付金が増加したが、人件費及び公債費の減により経常経費削減(14,929百万円、5.0%減)を図ったこと等で、経常収支比率はやや改善し類似団体を下回っている。今後とも行政経費の縮減や県債発行額の抑制などにより、経常経費の計画的な削減に努める。

ラスパイレス指数
・類似団体平均を1.5上回り、都道府県平均をも0.9上回っているが、国との比較では概ね同水準である。地方公務員の給与水準の適正化が求められている状況にあることから、平成18年3月発表の「あきた集中改革プラン」においても地域の民間賃金を反映した給与水準の見直し、枠外昇級廃止などにより、今後とも、国の公務員制度改革の動向を見据えながら給与水準の適正化に努めることとしている。

実質公債費比率
・類似団体平均をやや上回っているが、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から県債の償還年限の見直しを図ることにより実質公債費の急激な上昇を抑えていく。

人口1人当たり地方債現在高
・類似団体平均をやや上回っているが、県債プライマリーバランスをとり(新発債<公債費元金)県債残高の抑制を図ることにより、水準を抑える。

人口100,000人当たり職員数
・これまでの定員適正化計画等により類似団体平均を下回っている。更に平成23年度までに知事部局を3,500人体制を実現する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・これまでの定員適正化計画、行財政改革プログラムにおける事務事業の見直し等により、類似団体平均を下回っている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。